

ふそろ

第239号

5月臨時会

6月定例会

※4月開設した放課後児童クラブ館



目次

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| ■ 新しい議会構成…………… 2 P | ■ 議員別審議結果一覧表…………… 5 P |
| ■ 6月定例会の概要…………… 3 P | ■ 一般質問…………… 6 P～17 P |
| ■ 各常任委員会の審査…………… 4 P | ■ お知らせ…………… 18 P |

発行／扶桑町議会 編集／議会だより編集特別委員会

〒480-0102 愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字天道330 TEL：0587-93-1111 FAX：0587-92-1381 E-mail:gikai_sc@town.fuso.lg.jp 発行日／令和元年8月1日



議 長
千 田 利 明



副 議 長
高 木 義 道



監 査 委 員
千 田 勝 文

令和元年5月16日（木）に開催された臨時会において、正副議長を始め、委員会正副委員長などを改選しました。新しい議会構成は、次のとおりです。

◎委員長 ○副委員長



議会運営委員長
市 橋 茂 機

議会運営委員会（8名）

◎市橋 茂機 ○大河原光雄
小林 明 矢嶋 恵美
近藤五四生 佐藤智恵子
丹羽 友樹 和田 佳活



総務建設常任委員長
丹 羽 友 樹



福祉文教常任委員長
近 藤 五 四 生

総務建設常任委員会（8名）

◎丹羽 友樹 ○小室 輝義
小林 明 市橋 茂機
杉浦 敏男 千田 利明
澤田 憲宏 千田 勝文

福祉文教常任委員会（8名）

◎近藤五四生 ○兼松 伸行
近藤 泰樹 高木 義道
矢嶋 恵美 佐藤智恵子
大河原光雄 和田 佳活

多機能児童館等 建設特別委員会（8名）

◎丹羽 友樹 ○佐藤智恵子
高木 義道 矢嶋 恵美
杉浦 敏男 兼松 伸行
澤田 憲宏 和田 佳活

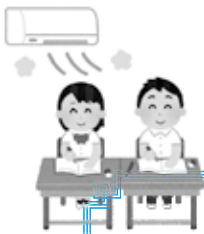
議会だより 編集特別委員会（8名）

◎矢嶋 恵美 ○澤田 憲宏
高木 義道 近藤五四生
佐藤智恵子 千田 利明
大河原光雄 和田 佳活

議会改革特別委員会（全員）

◎杉浦 敏男 ○小林 明
※議会運営部会（8名）
◎近藤 泰樹 ○千田 勝文
小林 明 市橋 茂機
杉浦 敏男 丹羽 友樹
兼松 伸行 小室 輝義
※広報広聴部会（8名）
◎矢嶋 恵美 ○澤田 憲宏
高木 義道 近藤五四生
佐藤智恵子 千田 利明
大河原光雄 和田 佳活

新しい議会構成になりました



2 中学校エアコン設置工事決まる

6月定例会の概要

令和元年6月定例会は、3日から21日まで開催されました。

今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、条例の改正や陳情など30案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、多機能児童センターの計画変更などにより、歳入歳出それぞれ2億3090万円を減額し、総額99億4208万円となっています。主な内容は、次のとおりです。なお、採決の結果、賛成全員で可決しました。

主な事業

(万円未満切り捨て)

児童福祉総務一般事務費

(臨時) 578万円

10月からの保育無償化に対応するため、システム改修等を行う事業費です。(県補助金にて補助率は10分の10です。)

児童館整備事業費

▲2億4550万円

建設時期の変更による。

平成31年度扶桑町一般会計予算議決における附帯決議に基づき、児童館整備事業費は機能を重視し、事業費の見直しについて議会と協議を行い、合意形成するまで予算の執行を留保することになっています。

工事請負契約の締結

中学校エアコン設置工事

請負金額

1億5895万円

完了年月日

令和2年2月28日

請負契約者

菱和エアコン株式会社

契約の方法

7名の指名競争入札

扶桑中学校に40室56台、

扶桑北中学校に37室54台の

エアコンを設置します。

5月臨時会を開催

令和元年5月16日(木)に、臨時会を開催し、人事案件(2頁参照)のほか、一般会計補正予算など2案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ4198万円を追加し、総額101億7298万円となっています。主な内容は、次のとおりです。

地域自治振興費(臨時)

250万円

自治総合センターコミュニティ

ニティ助成金(宝くじ助成金)を受け、平塚コミュニティの備品購入に対し補助

をします。

商工業振興費

4198万円

プレミアム付商品券事業

費(低所得者、3・5歳未満

児のいる世帯向け)

平塚コミュニティに宝くじ助成金 備品等購入に250万円補助



こんなイベントを聞きました

各常任委員会の審査

総務建設常任委員会

一般会計補正予算

総務部関係

問 児童館建設を延期し、財政調整基金の繰入金を減額しているが、将来の基金の見通しはどのように考えているのか。実施計画の中では、基金が枯渇する恐れがあるという記載があるが。

答 非常に厳しいという認識である。財政シミュレーションは、歳入は変わらない前提でのものである。歳出が増えれば、最悪の事態として基金が枯渇する恐れもあることから、歳入の伸びが見込めないとすれば、見通しは相当厳しいものと考えている。

問 10月から法人町民税の税率が引き下げられるが、どれくらいの影響額か。

答 法人住民税の引き下げについては、令和元年10月1日

から始まる事業年度において減額されるため、今年度については影響が無いと考えているが、昨年の収入で計算すると約1億2千万円程度の減収になると試算している。

産業建設部関係

問 下水道事業会計補助金の減額理由は。

答 人件費の減額分である。

問 下水道事業会計繰出金は増額補正されており、人件費の分と理解するが、収益的収支と資本的収支の職員の人数は。

答 収益的収支は1名で資本的収支は5名である。

扶桑町税条例等の一部を改正する条例について

問 法人税割の標準税率が引き下げられるが、今回の改正では超過税率の2・4%は維持するという事で理解すればいいか。

答 そのとおりである。

福祉文教常任委員会

一般会計補正予算

健康福祉部関係

問 風しん抗体検査は1件300円で出来るのか。

答 1件当たり300円は愛知県内若しくは全国で受けたものについて、病院に支払うための手数料で、対象者は昭和37年4月2日生まれから昭和54年4月1日生まれの男性の方を対象としている。

問 介護健康課の職員の人件費で、保健師が辞めたということだが、現在の保健師の人数は。

答 現在は5人体制である。

問 障害児の通園は無償化の対象になっているが、今回のシステム改修に含まれるのか。

答 障害児の通園についてはつくし学園や民間の児童発達支援事業所という名称でサー

ビスを行っている。支給決定など管理するシステムは今回の補正予算とは別システムとなり、業者に改修費の見積を依頼して9月の補正でお願いすることになる。

問 システム改修を行うにあたり、いつ条例改正するのか、改修のみ先行して良いか。

答 法律が5月17日の公布。関連する政省令が5月31日に公布。6月議会には間に合わない。住民の方への周知も含め準備期間が必要になってくる。9月議会に関連する条例を出す予定である。

問 多機能児童館の建設が1年遅れることによる住民の方への周知はどのようにするか。

答 議会終了後ホームページに多機能児童センター建設が1年遅れる内容を掲載していく。

教育委員会関係

問 キャリアスクールプロジェクト推進事業について、目的と事業の内容は。

答 授業形式で行うもので、自分の夢を実現するためにどのような取り組みをしたら良いか考える学習である。

問 東屋の解体で図書館の庭の跡地利用は。

答 天気の良い日に読み聞かせなどのイベントを青空の下で行ってはどうか検討している。

国民健康保険特別会計補正予算

問 愛知県の標準保険料率は毎年変更されるものか。

答 毎年変わるものである。

介護保険特別会計補正予算

問 低所得者保険料軽減の算定根拠は。

答 保険料に係る所得段階の第1段階から第3段階の方の保険料軽減分を、一般会計から833万9千円を繰り入れ、その相当分を保険料収入から減額する。特別徴収と普通徴収の割合は、実績から保険料全体のうち特別徴収94・6%、普通徴収5・4%とし、その割合で軽減総額を割り振る。

令和元年第3回(6月)扶桑町議会定例会 議員別審議結果一覧表

○全員賛成で原案可決した案件

議案

- 令和元年度扶桑町一般会計補正予算（第2号）
- 令和元年度扶桑町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 令和元年度扶桑町介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 令和元年度扶桑町下水道事業会計補正予算（第1号）
- 扶桑町税条例等の一部を改正する条例について
- 扶桑町都市計画税条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町国民健康保険税条例等の一部を改正する条例について
- 扶桑町介護保険条例の一部を改正する条例について
- 工事請負契約の締結について（扶桑中学校及び扶桑北中学校エアコン設置工事）

報告

- 平成30年度扶桑町一般会計繰越明許費繰越計算書について
- 平成30年度扶桑町公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について

請願

- 後期高齢者医療費の自己負担を2割にしないことを求める請願書

陳情

- 最低賃金の引上げ、全国一律最低賃金制の確立を求める意見書の提出を求める陳情書
- 公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情書
- すべての労働者に、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる人間らしい働き方を求める意見書の提出を求める陳情書
- 住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情書
- 地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情書
- 保育士の人材定着・確保のため、職員配置基準と公定価格を抜本的に改善し、大幅増員と賃金の引き上げを求める意見書の提出を求める陳情書
- すべての子どもたちによりよい幼児教育・保育の無償化の実現を求める意見書の提出を求める陳情

○全員反対で不採択となった案件

陳情

- 辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決すべきとする意見書の採択を求める陳情
- 日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書

○賛否が分かれた案件

議案等		会派・議員	議決結果	桑政クラブ										共産党 日本		公明党		農民党	
				市橋 茂機	大河原光雄	兼松 伸行	小室 輝義	近藤五四生	近藤 泰樹	澤田 憲宏	杉浦 敏男	千田 勝文	千田 利明	丹羽 友樹	和田 佳活	小林 明	高木 義道	佐藤智恵子	矢嶋 恵美
◆陳情																			
陳情	沖縄県民の民意を真摯に受け止め、地方自治を尊重し、辺野古の新基地など米軍基地建設の中止を求める意見書の提出を求める陳情書	不採択	●※	●	●	●	●	●	●	●	●	議長	●	●	○※	○	●	●	
陳情	消費税率 10％への引き上げの中止を求める意見書の提出を求める陳情書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	○	○	●	●	

賛否状況 ○：賛成 ●：反対 議長は採決に加わらない。 ※：討論者

可決した意見書

- 後期高齢者医療費の自己負担を2割にしないことを求める意見書
- 最低賃金の引上げ、全国一律最低賃金制の確立を求める意見書
- 公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書
- すべての労働者に、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる人間らしい働き方を求める意見書
- 住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書
- 地方財政の拡充を求める意見書
- 保育士の人材定着・確保のため、職員配置基準と公定価格を抜本的に改善し、大幅増員と賃金の引き上げを求める意見書
- すべての子どもたちによりよい幼児教育・保育の無償化の実現を求める意見書
- 児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

★ 意見書の全文は、扶桑町ホームページ(扶桑町議会)に掲載しています。 ★

通学路の安全対策は



桑政クラブ

小室輝義 議員

答 改修の必要性を感じている

問 県道に交わる信号交差点でのガードレール設置状況は。

答 産業建設部長 1箇所を除きガードレール（ガードパイプ）が設置されている。その1箇所の交差点は歩道部分に段差を設けるなど安全対策がなされているが、県にもガードレール設置の可否を含め要望していきたい。



問 通学路でガードレールの設置要望箇所はどれほどあるか。

答 教育次長 今のところ要望は無いが、もし要望が出たら土木課と連携して対処していきたい。

問 信号「南山名逆巻」の西側通学路の危険性を把握しているか。

答 産業建設部長 この通学路は、扶桑紡績の万代堀があり、通過車両と

堀との間をすり抜けるようにに児童が通学している。その危険性を把握して、昨年度路側部分に緑色の塗装を施した。

問 ガードレール設置の必要性が高いと思うが。

答 産業建設部長 現状の道路幅員を考慮すると、歩道と車道を区別するだけの幅員が無く、ガードレールを設置することは難しい状況である。

問 カーブ視線誘導板を取り外し、壁に取り付けられ安全性が高まると思うが。

答 産業建設部長 カーブ視線誘導板を移設するか、それに模したカラー塗装を万代堀に施すことで、歩行空間を確保できるのではないかと考える。施工に対する承諾を万代堀の所有者から得ることが必要になる。

問 万代堀も危険性が高く、今後改修など協力を得る方策はあるか。

答 産業建設部長 改修

についての必要性は感じている。万代堀の所有者に、ブロック塀等撤去費補助金を活用してもらい、敷地の自主後退により歩行空間の創出をお願いすることが肝要と考えている。

火の見櫓について

問 町内にどれほど残っているか。

答 総務部長 消防団で使用しているのが2箇所、地区にあるのが4箇所と把握しているが、正確にはわからない。

問 住民への危険性はどうか。

答 総務部長 大きな地震があれば倒壊などの危険性は想定される。地区でも話し合ってもらいたい。

問 撤去費用の補助制度の検討を。

答 総務部長 地区でまずは話し合っていたが、補助制度については研究していききたい。



国民民主党

矢嶋恵美 議員

空き家の発生抑制の 予防対策は

答

空き家に関わる「総合相談窓口」 を開設する

- 問** 空き家の発生抑制のため必要な相続や、登記簿相談などについてセミナーなど開催してはどうか。
- 答** 総務部長 専門家によるセミナーなども検討していくが、まずは、電話による無料「相談窓口」を開設する。
- 問** 譲渡所得などの特例措置(3000万円減免)の紹介はされたのか。
- 答** 総務部長 現在はいないが、特例措置については、対象者も拡充されており広く周知していく。
- 問** 空き家の有効活用で「住宅リフォーム制度」の活用を検討してはどうか。
- 答** 総務部長 本町の環境にやさしい住宅改善促進事業補助金や耐震改修制度の有効活用の検討をしていく。
- 問** 空き家管理代行サービスの検討は。
- 答** 総務部長 シルバー人材センターとの連携、ふるさと納税の返礼品「空き家管理パック」の紹介など情報提供する。
- 問** 相続放棄を含めた老朽空き家の解体除去対策は。
- 答** 総務部長 空き家対策協議会にて協議し、除去が必要な空き家においては、国・県の補助金制度に合わせて検討する。
- 問** 「空き家ハンドブック」を作成し空き家の予防措置、対応等情報提供がいののでは。
- 答** 総務部長 今年度構築する空き家バンクや、総合相談窓口、空き家管理サービスの提供など情報提供のハンドブックを作成していく。
- ごみ「ふれあい収集」支援について**
- 問** ごみ出しが自力でできない方の町内の現状は。
- 答** 産業建設部長 収集ルートの見直し、近所の助け合いなどで対応。今後は要望も増えてくると

予測。

問 県下自治体の52%で「ふれあい収集」支援が始まっているが本町での今後の対応は。

答 産業建設部長 近隣市町でも始まっている。先進自治体から学び福祉部門、環境部門と連携し検討を進める。

熱中症予防対策強化策は

問 昨年は町内で熱中症による犠牲者が2名出ている。いくつかの具体的な対策、クールスポットの

設置検討、エアコン買い替えの「環境にやさしい住宅改善促進事業」の補助金活用、駐車場緑化などの補助金活用等強化策は。

答 産業建設部長 町のHPから熱中症のサイトにリンク。あんしんメールの配信。町内公共施設をクールスポットとし活用。エアコン買い替えに補助金の活用紹介。駐車場緑化などに補助金活用などの案内をしていく。

暑い日が続きます
学習等供用施設を
クールスポットとして
ご利用ください

扶桑町生涯学習課

町内の公共施設がクールスポットになりました。

高齢者ドライバーの免許 自主返納後の対応は



公明党

佐藤智恵子 議員

答

町単独の返納を促す制度はない

問 安全安心の町をめざして 高齢者ドライバーの事故が多発している。扶桑町としても安全対策として、免許自主返納を促す対策が必要ではないか。

答 総務部長 愛知県警の制度として、免許自主返納された方に「運転経歴証明書」を発行し、それを提示していただくと「高齢者交通安全サポーター」に登録された店舗で割引等の特典をうけられる制度があるが、町独



ドライブレコーダー搭載Pマグネットシート（犬山市）

自の制度はない。

問 ドライブレコーダーを搭載することで、おり運転や犯罪の抑止、録画された映像が様々な事件解決に役立つツールとなる。防犯抑止啓発活動の一環としてステッカー等配布し、安全安心の町をPRしてはどうか。

答 総務部長 悪質なおり運転等、交通事故の減少につながるものと期待される。まずは公用車にステッカーを貼り、配

問 SNSの活用 子どものコミュニケーション手段がSNSに移行している状況を踏まえ、いじめ等早期発見

答 総務部長 新有権者や希望者に選挙手帳を配布されている自治体があるのは承知している。投票率向上に効果があるかどうかを参考に、若者層へ投票を呼び掛ける有効な手立てとなり得る一つとして、研究していく。

問 大阪北部地震の際、職員同士の電話がつながりにくく、災害対応の指示がうまく伝達できなかったことをうけ、大阪府ではより確実な連絡網としてラインワークスを導入した。扶桑町でもどうか。

答 有効なツールと考ええるが、スマホを所有していない者もいる。環境が整えば導入を進めていく。

布については今後検討する。

問 投票率向上への取り組み 期日前投票所を増設するのは、システム上、経費や人員配置など課題がある。犬山市のように平日の時間延長する考えは。

答 総務部長 現在、朝8時半から夜の8時まで機能している。

問 選挙手帳の導入の考えは。

に向け、ラインを活用した「いじめ相談」アプリを導入する考えは。

答 教育長 相談者の顔、状況が見えるスクールソーシャルワーカーによる対応や電話相談、いじめのアンケートを含む教育相談を継続していく。

問 災害時、避難所となり得る公共施設へのWi-Fi設置の考えは。

答 総務部長 導入による利便性向上とセキュリティ対策や費用面の観点から今後も研究する。



桑政クラブ

近藤五四生 議員

学校給食の食べ残し対策は

答

食に関する知識や理解を深める指導をしている

問 給食の食べ残しの状況は。

答 教育長 学校給食調理場では、毎日の食べ残しの状況をチェックし、残菜量について、学校毎に計測し、平成30年度の1校当たりの1日の残菜量は平均して約20・12キログラムである。

問 学校給食の食べ残しを減らす取り組みは。

答 教育長 給食をおいしく食べることができるよう、栄養バランス、季節に合わせた献立や地産地消などを考慮して、献立を作成し、物資選定委員会において給食物資を選定している。また、栄養教諭による給食時の訪問指導として、食事の重要性、感謝の心を育成するなど、食に関する知識や理解を深める指導を各小中学校で行っている。

問 保育園において、食べ残しを減らす取り組みは。

答 健康福祉部長 食材の発注に際して、年度始めは量を少なめにし、子供の食欲の状況を見ながら量を調節している。また、月1回の給食会議で、各園の喫食具合や、味付け、盛り付けの工夫をし、報告しあいながら量の見直しをして残菜量の削減に心掛けている。

問 学校において、食育はどのように進められているか。

答 教育長 食に関する指導全体計画と学年毎の年間指導計画に基づいて食育の指導をしている。学級活動、生活科など総合的な学習活動の時間においては、担任と栄養教諭が連携したチームティーチングの授業を実践し、児童生徒に、食に対する関心を持たせている。また、給食委員会の活動においては朝礼で、クイズ形式により食の理解を進める給食集会を行っている。地産地消を

推進する学校給食週間には、食育に関する啓発資料を作成し、掲示している。

問 保育園において、食育推進のための取り組みは。

答 健康福祉部長 生活と遊びの中で意欲を持つて食に関わる体験ができるように様々な活動を取り入れている。一例として園庭で様々な野菜を栽培して

培って成長の様子を観察したり、収穫できた野菜をみんなで食べたりして食育の推進に取り組んでいる。

問 食物アレルギーのある児童生徒の対応は。

答 教育長 調理場、学校そして家庭との連携を深めながら、関係するすべての職員の細心の注意のもと、最後まで確認作業を怠らず行っている。

地球にやさしく微生物で分解消滅。
処理能力30kg/日～800kg/日までの機種が可能

ドラム回転式生ゴミ処理機

処理システムの特徴

- 1 悪臭が少ない
- 2 水回り不潔、汚水の漏り出し不潔で不要排水
- 3 低ランニングコスト
- 4 菌床の補充はほとんど不要
- 5 連続投入が可能
- 6 24時間以内で分解

処理システムの概要

本装置は、ドラム（円筒状の容器）内に微生物の菌床を入れ、生ゴミを投入し、微生物が生ゴミを分解・消化する仕組みです。分解された生ゴミは、排水口から排出され、排水処理施設で処理されます。また、分解された生ゴミは、堆肥として再利用できます。

給食の残りを処分する生ゴミ処理機
(学校給食調理場)

環境美化の促進は



桑政クラブ

澤田憲宏 議員

答

今後もごみ減量の意識付けとポイ捨てなどのマナー向上をお願いする

問 ごみゼロ運動の現状は。

答 産業建設部長 主要道路等の清掃を行うことを目的として昭和61年に行政と地区が協力して実施する形で始まり、平成30年度の実績は参加者6741人で0.6tのごみが集められた。ごみ啓発事業の効果もあり収集されるごみの量も減ってきている。

問 アダプトプログラム

答 産業建設部長 行政と地域団体等がともに協力し美化活動を行う取り組みは平成18年度に3団体からはじまり、現在の参加団体は24団体、休止は1団体である。総合計画の目標28団体を目指して参加を促す。

問 町内の不法投棄防止パトロールの現状と環境美化の促進は。

答 産業建設部長 現在7名の産業保全推進員より年4回報告を受けてい

るが平成30年度は37件で内容はペットボトル、たばこの吸い殻、レジ袋などのポイ捨てが主であった。今後もごみ減量の意識付けとポイ捨てなどのマナー向上をお願いする。

側溝の維持管理について

問 本町と各自治会などで取り組む範囲は。

答 産業建設部長 側溝のつまりなどによる雨水の滞留や浸水被害を防ぐため、集水桝やグレーチング部分に溜まる土砂やヘドロを中心に清掃を実施していただいている。無理のない範囲で実施し、難しい箇所はご相談をいただきたい。

問 機械浚渫の対応状況は。

答 産業建設部長 地区の要望に対し現地を確認し、側溝に滞積する土砂など考慮し実施している。今年度予算規模は459万7千円で10日分である。また、毎年定

期的に行う機械浚渫及び路面清掃予算として1500万円である。

介護予防・日常生活総合支援事業について

問 本町の対応状況は。

答 健康福祉部参事 平成30年度は生活支援コーディネーターが地域の各種団体を訪問し、地域の社会資源や課題の把握に努めた。また、協議体を設け、意見交換を行ってきたが、住民への事業の周知や啓発が充分でなく活動に繋がっていない。

サロン事業では団体数も増加しているが内容の充実や創意工夫の苦労や世話役の育成等の課題がある。

問 今後の進め方は。

答 健康福祉部参事 地域での指導者や世話役への支援と育成が重要と考える。今年度は住民への制度普及や地域支えあい体制の推進等を目的にセミナーを予定、その後本町を3地域に分けた協議体を整備し、地域支えあい体制を構築して課題解決へ繋げたい。



きかいしゆんせつ
機械浚渫（側溝）
高压洗浄車と強力吸引車を使って側溝に溜まる土砂などを除去する作業のこと

「互助」が、地域の高齢者の暮らしを支える



これからの地域づくり戦略（厚生労働省）



桑政クラブ

和田佳活 議員

今後の財政運営は

答

事務事業のあり方を見直す時期にきている

問 令和4年度、放課後児童クラブ館・小中学校空調設備工事の償還が始まり、推測によると5千万円、多機能児童センターの建設事業の償還が始まる令和7年ごろには、1〜2千万円ほど必要となる。公債費総額は7億円を超える支出が見込まれ、新ごみ施設建設の償還が始まる頃は、更なる公債費の負担となる。一般予算に占める公債費の比率が8%を超えると極めて困難な財政運営を強いられる。基金・起債のバランスはどの様に考えるか。

答 副町長 基金の適正額は、目的に沿って所要額を明確にすることが基本であると考えます。起債は、地方財政法第5条に制限が規定されている。後年度にわたって、住民負担の均衡化を図ることができる5項目に限って起こすことができると認識している。

問 基金現在高は、財政調整基金・減債基金・その他特定基金など、22億4千万円ある。役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金4億3500万円は、令和2年多機能児童センターの建設に充てられ、広域ごみ処理整備基金5億5千万円は令和4年から支出が始まる。財政調整基金は、平成29年度末に10億円あったものが、毎年2億円減少し、現在は6億円程である。基金全体をみても、ここ数年で半減となる見込みである。今後の財政運営は、

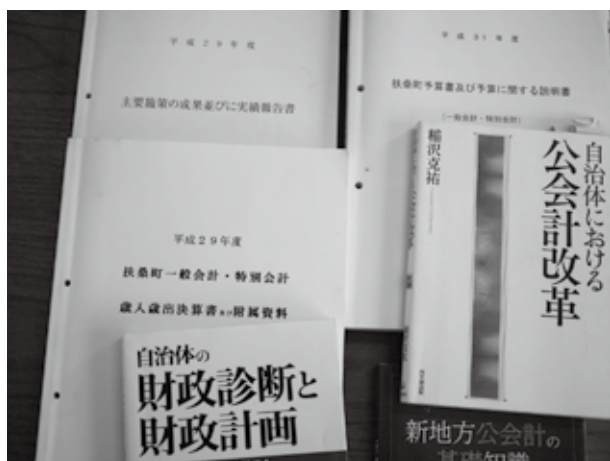
答 副町長 財政の健全性を保持するためには、財政運営の堅実性・財政構造の弾力性・行政水準の確保であり、単年度収支2年連続赤字、実質単年度収支3年連続赤字であり、経常収支比率もここ数年90%を超えている状態であると認識している。

問 単年度収支・実質単年度収支連続赤字、経常収支比率90%を超えていることをふまえ、今後の財政運営は。

答 副町長 新ごみ処理施設整備事業の町負担分も概算が出て、現在の基金積立額では明らかに不足する。中長期の財政フレームを早急に作成し、事務事業のあり方を見直す時期にきている。

問 高齢化社会における地域活動について

答 健康福祉部参事 地域の課題を把握し、地域生活課題の解決に資する支援を行うNPO、民間委託の活用を含めた関係機関及び包括支援センターとの連携による解決を地域の実情に応じ、考えていく。



通学路の安全確保に向けた改善対応は



桑政クラブ

大河原光雄 議員

答

設置基準に照らし、関係部署と連携して進める



問 大津市の保育園児の痛ましい事故や川崎市の事件など、散歩道や通学路での事故・事件が相次いだ。通学路は、安全を確保するために指定されているルートである。学校施設とともに総点検を実施すべきと考えるが。

答 教育次長 通学路の総点検は、毎年教職員がPTAの方々の協力により交通安全やブロック塀などの危険箇所や、不審者対策など、防犯の視点でも調査、点検を実施し

ている。

問 改善の要望と実現の検証はしているか。

答 教育次長 昨年と一昨年では土木関係と警察関係で18件の要望があり、おおむね4割の改善が実現した。

問 通学路も含めたブロック塀改修の状況は。

答 産業建設部長 職員が直接現地に伺い、倒壊の危険性を説明して、取り壊しをお願いしているが、あくまでも所有者に委ねるものである。

問 地域要望から安全確保に向けた取り組みは。

答 教育次長 改善要望には設置基準に照らし、土木課や総務課、警察など関係部署と連携して効果的な対策を進める。

問 学校における生活安全対策や応急処置、救命技能向上への取り組みは。

答 教育次長 AEDを含め、すべての教職員の研修を継続し、危機管理体制の充実を図っていく。

問 高齢者の利用割合が高い学習等共用施設での行事に、丹羽消防署のAED貸し出しの啓発を。

答 教育次長 貸館予約時に、無料貸し出し事業の案内を行っていく。

新元号への対応状況と町民への影響は

問 一元号改正によるシステム障害等の問題はなかったか。

答 総務部長 テスト用システムで関係部署が確認し、休日開庁及び連休

明け以後も住民情報システムからの帳票出力は問題なく行われている。

問 想定される課題とされた銀行やコンビニでの収納業務は。

答 総務部長 町税等の収納業務においても新元号での納付書による収納が問題なく行われている。

問 町民へのサービス停滞や、役場窓口でのトラブルはないか。

答 総務部長 関係部署での窓口トラブルは無いとのことであるが、今後予定されている納税通知など大量の文書の発送時には、住民への丁寧な説明に努める。

問 会計年度の考え方と対応は。

答 総務部長 国や愛知県と同様に改元日以降は、当該年度全体を通じ「令和元年度」と表記し、平成31年4月も含まれるものとする。



桑政クラブ

丹羽友樹 議員

移住・定住施策をどう進めるか

答

雇用や子育て支援、町の魅力の発信など、総合的にやっていく

問 移住・定住対策促進に向けての課題は。

答 総務部長 移住定住対策については、移住と定住を分けて検討するものと考えており、本町の場合、定住政策を中心とするべきと考える。

本町の人口は、現在微増で推移しているが、ほぼピークに達してきている状況と捉えている。現在の人口を維持しながら、地方から首都圏などへの転出を抑制するため、若年者向けの雇用の創出が課題となると考える。又、Ｕターン促進も重要と考える。

問 Ｕターン希望者が扶桑町に戻って生活できる環境整備として、町外で暮らす子育て世帯などを対象に、家族と同居または近居を考えている世帯への支援策の考えは。

答 総務部長 現在同居している世帯の対応等も合わせると難しいと考える。

問 「まち・ひと・しごと総合戦略」の4つの基本目標のもと、どのようなまちづくりをしていくのか。

答 総務部長 多世代交流を可能とする地域づくり、時代にあった地域づくりをすることで、お年寄りから若者まで、派手さを感じることができ、まちを目指していきたいと考える。定住政策として、現在の人口維持というのが目標になる。特に、これから本町を支えていく若年層及び子育て世代の定住は重要であると考える。



ことばの教育

問 保育園や小・中学校では、どのような取り組みをしているのか。

答 健康福祉部長 保育所保育指針に基づき、言葉に対する感覚や言葉で表現する力を養うことを目標に、生活や遊びの中で年齢ごとに「ことばの教育」に取り組んでいる。

答 教育長 全小・中学校では、朝の学習時に朝読書を実施している。又、国語科で学んだ言葉や、技法、伝え方などを各教科で活用した授業に取り組んでいる。言葉を大切にする実践を日ごろの授業を充実させることで取

り組んでいる。

問 今後の取り組みは。

答 健康福祉部長 子どもが言葉に親しむことができる環境を整えるとともに、日常の挨拶をはじめ、生活や遊びの中で丁寧に温かく言葉をかけながら、正しい言葉遣いと言葉の発達を促していきたいと考える。

答 教育長 朝読書を継続し、ソーシャルスキルトレーニングやグループエンカウンター等を活用し、人間関係づくりやコミュニケーション能力を高めることを進め、言葉を大切にする教育を進めていきたいと考える。

障害福祉の 65 歳切り替え問題は



桑政クラブ

千田勝文 議員

答

介護保険の利用料を軽減する

問 65歳以上の障害者の内、障害福祉サービス継続者数及び介護保険サービス利用者数は。

答 健康福祉部参事 65歳以上の障害者数は、身体障害者840名、知的障害者11名、精神障害者61名の合計912名である。

その内、障害福祉サービス継続者数は18名で、この18名の内、障害福祉サービスを継続しつつ介護保険サービス利用者数は8名となっている。

問 65歳以上の障害者手帳保持者で、介護サービスののみを利用している人数の把握はしているか。

また、64歳まで障害福祉サービスを利用している、65歳到達後、全面的に介護サービスへ移行した人数の把握はしているか。

答 健康福祉部参事 65歳以上の障害者手帳保持者で、介護サービスののみを利用されている人数は、把握できていない。

昨年度と本年度、65歳到達者7名の内、2名が介護サービスへ移行される予定である。

問 障害福祉と介護保険サービス内容は。

答 健康福祉部参事 障害福祉サービスと介護保険で共通するサービスの内容として、訪問介護、通所介護、短期入所などがある。2名の方は、共に福祉サービスで居宅介護と生活介護を利用しており、1名は介護保険の訪問介護と通所介護に移行される予定で、もう1名は介護保険の訪問介護に移行しつつ、引き続き障害福祉サービスの生活介護の利用を希望している。

問 介護保険への切り替えでサービス回数や量が不足することはないか。

答 健康福祉部参事 介護保険サービス移行時に不足する場合は、障害福祉サービスで不足を補い、生活に支障をきたさないよう配慮している。

問 サービス切り替えに対する異議申立は。

答 健康福祉部参事 今までに異議申立は受けていない。

問 介護保険の利用料と軽減策は。

答 健康福祉部参事 平成30年4月から「新高額障害福祉サービス等給付

費」として、居宅介護等の障害福祉サービスの支給決定を受けている方のうち、低所得、障害支援区分2以上、65歳まで介護サービスを利用していないなど、一定の要件を満たす方に対し利用料負担が軽減される。今年度は、2名の方が該当するものと把握している。





桑政クラブ

兼松伸行 議員

財政調整基金のこれからの運用は

答

重点的に取り組む事業を選択し集中していく

問 大事な財源の一つ財政調整基金の現況とこれからの推移は。

答 総務部長

現時点で

の基金残高はおよそ6億円となつているが多機能児童センター建設事業、広域ごみ処理施設整備事業、環境美化センター工場棟解体事業については、特定の目的のためにそれぞれ設けられた「公共施設建設基金」「広域ごみ処理施設建設基金」「環境美化センター解体事業基金」への積み立てを優先しているために大きく減少してきているのも要因であり、今後も財務中期試算の見通しでは減少を見込んでいる。

問 まちづくり創生ゾーン整備事業、小中学校空調設備整備事業に加え、会計年度再任用制度移行など多くの歳出をかかえる中、これからの対策は。

答 総務部長

財務運営

がとても厳しい状況であることを改めて全職員が

深く認識し、行政サービスの質を出来るだけ低下させることなく取り組んでいかなければならないと考える。又、重点的に取り組む事業を選択し集中させていかなければならない。

防犯対策と防犯カメラ設置増について

問 川崎市での通り魔事件が起きた中、学校・保育園の登下校時の通り魔対策は。

答 教育次長

小学生の

登校時は全学年集団で登校しており下校時は終了時間に合わせ学年毎に集団で下校している。スクールガードの方々による見守りや毎日午後3時に広報無線で地域の皆様に見守っていただくよう放送をしている。又、児童には防犯用の笛を配布し緊急な事案が発生した場合には保護者に向けメール配信している。校内には不審者に備えて

「やすまた」を常備している。

健康福祉部長

保育園で

は登下校時に保護者の皆様の送迎の他、園内に警棒を置いている。

問 犬山警察署との連携はどうしているのか。

答 教育次長

不審者の

侵入を想定した避難訓練時には犬山警察署の指導を受け、緊急時に備えている。

問 防犯カメラの設置増で犯罪が半減している市もある中、その事業として

の考えは。

答 総務部長

多くの住

民が利用する施設や多くの往来がある道路や駅等、防犯力向上・犯罪抑止のため各地区への防犯カメラ設置を推進していきたい。また、「走るカメラ」として犯罪抑止効果も期待出来る事から犬山警察署と協定を交わし、公用車に設置したドライブレコーダーの映像の提供について協力する事を現在検討している。



学校の少人数教育の現状は



日本共産党

高木義道 議員

答

少人数非常勤講師で対応している

問 当町の将来を担う子どもたちに十分な教育環境を整えることが重要である。少人数教育の現状は。

答 教育長 少しでも基礎学力の向上と細やかな指導を行うために、人数の多いところに加配の形で教員を配置している。

問 1クラスの人数はどれくらいが適切か。

答 教育長 少ないほうが教えやすいことから、少人数学級があり、国の基準で小学校1年生が35人学級になっている。他の学年は40人学級が国の基準。愛知県は小学校の2年生が35人学級、中学校1年生が35人学級という研究の形となっている。中学校は37人小学校は36人については加配を考えている。

問 少人数非常勤講師が配置されている。30年、31年は。

答 教育長 30年度は柏森小の4年生に1人。31年度は学校から県に要望

を出し、県費による加配で賄っている。今年度は柏森、高雄、山名の6年に県の加配がある。

高齢者の配食サービスは

問 配食サービスの予算は。

答 健康福祉部参事 過去の実績、利用者の状況等を精査して新年度の予算を立てている。

問 予算を超えるため、申し込みを断ることはないか。

答 健康福祉部参事 予算の関係で断ることはない。

問 配食サービス利用資格のある方に勧奨をし、サービス利用を広めるようにすると業者の営業も増える。配食サービスは単に食事の供給のみならず、安否確認にもつながると思うが、どうか。

答 健康福祉部参事 配食サービスは高齢者の方に栄養をつけ、健康を保つ栄養バランスの取れた

食事の提供を目的としている。同時に安否確認も併せて行うということで事業を行っている。

新橋建設の住民提言は

問 (仮称) 新愛岐大橋建設に伴う住民からの提言がなされている。住民合意のない橋の建設は認めない立場であるが、橋ができて生活道路に、車が流入してきて困るという思いで、住民のみなさんがワークショップで対策、提言をされていると思う。提言の内容は。

答 産業建設部長 平成27年度、28年度にワークショップが開催された。平成28年9月に(仮称)新愛岐大橋と県道小湊江南線に関する提言が一堂建設事務所長と扶桑町長に提言書として提出されている。①県道の自動車交通の円滑化に向けた対策を進めること。②地域の歩行者等に対する交通安全対策を進めること。③県道小湊江南線沿道の住環境の改善を進めること。④排水対策を進めること。⑤新橋開通の効果に向けたまちづくりの検討をすること。以上の5つである。



山名地区での仮設ハンプ実証実験



日本共産党

小林 明 議員

高すぎる国保税の均等割・平等割の廃止は

答

愛知県の広域化の趣旨に反する

国保税の均等割・平等割は逆進性の制度

問 国民健康保険税(国保税)は同じ所得でも家族が多いほど所得に占める国保税の割合は高くなる。また、所得が低い人ほど国保税の負担が重くなる。これは、均等割、平等割があるからではないか。

答 健康福祉部長 その通りである。

子育て支援に逆行する均等割

問 均等割・平等割は逆進性の制度で、子どもが多い世帯ほど国保税が高くなる。子どもは働いていなくても、収入はない。その子どもからも高い国保税をとることはやめるべきだ。子どもの均等割は廃止すべきではないか。せめて、当面減免すべきと思うが。

答 町長 均等割・平等割は、国民健康保険法施行令で7割・5割・2割軽減が決められているの

でできない。

問 それは、最低限であつて、それ以上のことをやってはならないと施行令に書かれているのか。

答 町長 書かれていないが、県の広域化の趣旨に反する。

国保税の値上げはやめるべきだ

問 国保の広域化で国保税が決められれば、国保税はもつと高くなる。町が計画している2021年度と2024年度の国保税の値上げで課税所得200万円の5人家族の世帯では、7万円以上の値上げとなり、所得に占める国保税の割合は17.5%にもなる。住民の生活を破壊する値上げはやめるべきだ。

答 健康福祉部長 平成29年度に県が示した標準税率に合わせたもので引き上げは必要と思っている。

小中学校・総合体育館にエアコン設置を

問 小中学校と総合体育館は大規模な災害が発生した時の避難所となつている。避難された方の健康保持を考えたら、空調設備が必要ではないか。エアコン設置の考えは。

答 教育次長 必要性については認識している。

巡回バス運行の状況は

問 アンケート調査の対象・内容・時期は。

答 総務部長 16歳以上を無作為抽出で1000人を対象。住民の日常生活の移動についての意識、意向を把握できる内容が主なもの。時期は8月下旬から9月中旬を予定。今後は、アンケート調査を分析し、来年交通システム案を数件選定し、費用面を検証する。



視察研修

議会改革特別委員会

広報広聴部会

議会改革の一環として、今、何が審議されているのかを住民の皆さんにわかりやすくお伝えし、議会に対する理解と関心を持っていただくため、経費をなるべく使わず、インターネットのサービスを活用し、本会議の中継、録画配信を検討するため周辺市町の視察を行いました。

7月2日犬山市議会、7月3日大口町議会にて、「議会録画中継の運用方法」について調査しました。今後導入に向けて議論していきます。

- ・設備導入にかかった費用、ランニングコスト
- ・議会中継録画に関する事務手続き
- ・現状における問題点、課題など

犬山市議会



大口町議会



その他議会改革進行中の項目は

- ・議会改革基本条例の制定
- ・第2回住民との意見交換会開催
- ・議会改革についての研修会
- ・議会だより編集についての評価・診断提出

***寄付行為の禁止**
議員は、お祭りの時などへの寄付行為やお酒などの差し入れは禁止されております。有権者が求めてもいたしません。ご理解をお願いいたします。

お知らせ

みなさん議会傍聴
に来てください

一覧記入から個票投函
方式に変更されました



詳しくは議会事務局まで
TEL93-1111 内線322

9月定例会の日程(予定)

8月30日(金)	開会・提案説明
9月5日(木)	一般質問
9月6日(金)	一般質問
9月9日(月)	議案質疑
9月10日(火)	議案質疑
9月11日(水)	議案質疑
9月12日(木)	総務建設常任委員会
9月17日(火)	福祉文教常任委員会
9月26日(木)	委員長報告・討論・採決・閉会

場 所：扶桑町役場 2F 議場
時 間：午前9時30分から

「会議録検索システム」
インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場
ホームページ
↓
扶桑町議会
↓
扶桑町議会
会議録検索システム



- 6月定例会分は、8月30日に更新を予定しています。